



吉備中央町

議会だより

第57号

令和元年10月20日発行
発行/岡山県吉備中央町議会
〒716-1192
岡山県加賀郡吉備中央町
豊野1-2
TEL.0866-54-2081
FAX.0866-54-1366
編集/議会広報編集委員会

ブッポウソウが町の鳥



TOPICS

9月定例会.....	2
8議員が町政を問う.....	4
委員会の動き.....	14

ス拡充 事業所の整備3360万円

9月定例会

令和元年第3回定例会は、9月3日開会。財政健全化判断比率等の報告、30年度決算認定など議案14件、同意4件、陳情1件、追加議案3件が上程された。決算認定の2議案は設置された決算特別委員会に付託された。第49号議案は審議の結果否決されたが、他の議案は審議の結果いずれも原案どおり可決され、18日閉会した。

条例改正等(主なもの)

◎49号議案 町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正

問

町立小学校などの適正配置に関する検討委員会の報酬及び費用弁償での委員は、議員と教育委員、職員で条例改正の必要はないのでは。

答

夜の会合などあると思われるので、議員、教育委員には相応の報酬及び費用弁償などは支払うべき。(否決)

◎町バス有償運行に関する条例の一部を改正

問

良い改正と思われるが、なぜこの時期に改正か。

答

身体障害者手帳交付の方は当初半額と決まっていたが、不手際で半額にできておらず改正。

◎町税条例などの一部を改正

問

第36条3の2見出し「扶養親族等申告書」の等が入るが、この「等」の範囲はどこまでか。

答

この「等」は給与の支給

者に提出する書類で、扶養とか社会保険料など記入して提出する。今回未婚の母に対しても非課税措置が追加され改正する。

問

消防団員の定数を減らす改正だが、定数のまま今後もやっていくのか。また、消防団と協

議は行うのか。
答 消防団と協議はしているが団員は増えて欲しい思いで、将来定数以上に増える状況であれば、再度検討する。

問

地域密着型サービ
ス等整備助成事業補助金3360万円の居
宅介護事業所の内容。

答

第7期福祉計画及び介護保険事業計画(平成30年度(令和2年度)の計画で賀陽エリアに1カ所、地域密着型小規模多機能型居宅介護事業所の整備を行う県の補助金。

問

地方創生推進交付金事業補助金2000万円の予算で随時状況の説明を求めらる。

答

現段階では具
体化はしていな
いが、企業向けのふるさと納税を視野に有意



消防出初式

地域密着型サービス 多機能居宅介護



なごやかでいつまでも元気に

義な事業が展開できるように研究を進めたい。

問 調査設計業務28
20万円のほかにも
光ケーブル関係予算がある。
高額な事業であり、十分な
チェックを求める。また、
加入者数の状況は。

答 現在賀陽エリアを
工事しており、来年
度から吉備高原、加茂川エ
リアに取り掛かる。加入率
は90%を少し切る状況で数
年横ばいしている。

問 修繕費150万円
は、かようスポーツ

公園体育館の雨漏り修理と
思われるが年内にはでき
るのか。

答 屋根のといが劣化
して雨漏りをしてい
る。予算が付けば年内には
完成する。

30年度一般会計並びに
各特別会計の決算の認定

◎決算の認定は慎重審議の
ため、特別委員会を設置
して審議する。

決算特別委員会委員

- (委員長) 難波武志
- (副委員長) 山崎 誠
- 西山宗弘 草地 博
- 河原正一 山本洋平

同意事項 (主なもの)

農業委員会委員の任命15人
(全員賛成)

教育委員会委員の任命
榎元幸治氏
(全員賛成)

30年度財政健全化判断
比率は

実質公債費比率(単位%)
9・7 (25・0)

将来負担比率

21・2 (350)

(内は早期健全化基準で、
これよりも低い方が良い。)

岡山県知事に意見書

◎主要農作物種子条例の制
定を求める意見書

種子法は、日本の基幹食
料である米、麦、大豆の原
種、原原種の維持と優良品
種の奨励を各都道府県に義
務付け、安価で安全、優良
な種子を安定的に供給して
きた。しかし、種子法の廃
止によってこの法的根拠が
失われ、予算が削減される
恐れがある。安全・優良な
品種を安価で供給する態勢
が不安定となり、後退が懸
念される。

国への申す

教職員定数改善と義
務教育費国庫負担割合
2分の1復元をはかる
ための、2020年度政
府予算に関する意見書
採択 (全員賛成)

(9月12日)

ページ	議員名	質問項目
5	山本 洋平	駐車場整備と会館駐車場 通学路のグリーンベルト 踏み間違い防止装置への助成
6	日名 義人	太陽光発電施設の問題 農政を巡る問題 子育て支援
7	西山 宗弘	教育行政の問題 消防団員の定数 健康増進法の一部改正
8	山崎 誠	指定管理施設の活用 上水道事業の実状 旧竹荘中学校跡地活用事業
9	丸山 節夫	農業振興の課題 地域公共交通網形成計画

8議員が一般質問

質問の順番はくじ引きによる

こじが聞きたい

(9月13日)

ページ	議員名	質問項目
10	難波 武志	農業の諸問題と対策 中山間地域等直接支払制度
11	草地 博	首都移転を考えるフォーラム 吉備高原都市の事業推進 町の歌
12	熱田 康治	町道の維持管理 ふるさと納税

一般質問とは、町の政治
行政全般にわたり、町長の
方針や見解、説明を求める
ものです。



山本 洋平

問

庁舎周辺の駐車場は充分か

答

ほかにも用地の確保を検討

問

今年度当初予算で旧豊野プールの駐車場整備費として3000万円が計上されている。周辺の公共施設、住宅密集地域での火災が発生した場合、

河川からの水利と消火栓だけで消火活動に支障がないのか不安に思う声が聞かれる。整備の計画と進捗状況を尋ねる。また併せて、会館事業の際の駐車場が不足気味のように思われるが、駐車場整備により状況は改善されるのかを尋ねる。

答

山本町長

駐車場整備の概要は、舗装面積1389㎡、54台が駐車できる予定。進入路は2カ所となる。消防水利として新たに貯水タンクを設置を計画しており、水源は豊野公民館北側の井戸からのオーバーフローを利用。

現在、総合会館での事業の際、駐車場が不足していることは認識しており、この度の駐車場整備の他にも、利

用できる用地の確保を検討している。

通学路のグリーンベルト設置

問

竹荘バイパスが開通してしばらく経つ

が、現在でも旧道の交通量は多く、歩道や路側帯の幅が十分でない場所では、歩行者、ドライバー双方の安全が確保できていない。グリーンベルトの設置により、車の走行速度の減、車と歩行者の間隔の増、などの効果があることが実証されており、積極的に設置すべきでは。

答

津島教育長

通学途中の児童が犠牲になる事故が全国で多発しており、安全・安心な道路環境の整備が望まれている。町内のPTAからの要望を元に修繕・改善に取り組んでいるが、全ての要望に応えられてはいない。旧道の交通量が多いことは認識しており、グリーンベルト設置の協議、道路管理者への改善要望を行っていききたい。

アクセル踏み間違い防止装置への助成

問

メディアなどでアクセルの踏み間違い

による痛ましい事故が多く取り上げられている。統計によると、踏み間違いによる人身事故は高齢者になるほど重大事故に繋がる傾向にある。公共交通が乏しく高齢化が進み、歩行者、ドライバーの安全向上のために、踏み間違い防止装置への助成を検討してはどうか。

答

町長

防止装置は有効だと思うが、実証実験がなされておらず、事故の際、責任の所在があいまいであり、警察も現在は推奨していない。国では自動ブレーキ搭載の義務化が検討されている。町の現状では車なくして生活は困難である。今後、自動ブレーキ搭載車の購入助成も含めて検討する必要があると考えている。

その他、吉備高原こども園の現状や保護者からの評判などについて尋ねた。



駐車スペースの確保



安心で安全な道路整備を

太陽光の設置不適区域341カ所

必要であれば条例化を検討



日名 義人

答

町でも太陽光発電施設建設が増える中「大規模施設に対する懸念（自然破壊・災害）」が一般質問で問われた。

業者の施設工事計画のずさんさとともに、自治体の対応について相談が寄せられた。そこで6月制定の県条例、その他自治体の動向を聞く。



自然との調和を

問

政府は、原発・石炭、火力発電を最優先しつつも「第5次計画では再生可能エネルギーの主力電源化を目指す」とした。背景に内外で進む「RE100」（再生エネルギー電気で賄うことを公約した企業の集まり、再生エネルギーを活用した地域活性化）の動きが考えられる。

太陽光発電施設建設

答

山本町長

県条例には「設置禁止区域、設置に適さない区域」（我が町のハザードマップに記載箇所341）を規定した。また、条例制定自治体は備前市など4市となっている。

問

町の地形などを思う時、現建設状況には危険の念も。後悔先に立

問

現場軽視の「官邸農政」に対し現場・関係者から批判が高まる中、自民党は参院選公約に「家

「官邸農政」に現場から

答

町長

後手に回るのは良くない。リスクを下げる観点で勉強をし、必要であれば措置（条例）を取る。

たず、町の特色を考えた条例制定を考えないか。

答

戸田農林課長

町内就業状況、家族経営と自給的農家が多い（2015年調査では総農家数1783戸、5年間で305戸減少）。こうした中、町は「頑張る農家応援事業、ふるさと米事業、鳥獣被害防止対策など」全ての農家を対象にし農業継続を期し支援している。

問

指摘の地方農村からの声は、県や町村会を通じ上げていく。

答

農林課長

確かに農業次世代人材確保投資事業（平成24年創設、50歳未満の認定新規就農者を対象、年間150万、最長5年間交付）の

予算配分が年度早々全国一律減額された。町は県町村会を通じて緊急要望をした。岡山県では上半期配分額確保、下半期も追加配分に備えている。

問

消費増税財源で「幼児教育の無償化」を実施。但し、給食費、副食費は自己負担、徴収は職員の間で聞くが。

答

町長

10月から幼稚園、保育所、こども園（3歳から5歳児と0歳から2歳児までの住民税非課税世帯）の利用料などが無償化される。町はこの機会に「給食費の無償化」を実施し負担軽減をはかる。給食費を職員が徴収することもなくなる。また、野外遊具の設置、子育て広場の充実など子育て環境の充実、さらに小学校の適正配置に関して検討委員会設置など、子育てしやすいと実感できるようにしていきたい。



西山 宗弘

問 児童生徒の問題の解決策は

答 正確な実態把握と迅速な対応

問 教育委員会では児童・生徒に関する問題や保護者からの相談・苦情についての窓口担当を設けているのか。また、問題や苦情の相談を受けた経緯があるのか。相談を受けた場合、職員はどのような気構えで対応しているか尋ねる。

答 津島教育長 諸問題に対し、教育委員会の担当と学校教職員が話し合いを深めながら、解決を目指した取り組みをしている。また、不安や悩みを抱える児童・生徒にはスクールカウンセラーなど、専門家と連携しながら見守りを強化している。保護者や地域の方からの問い合わせや相談を受け、内容をしっかりと傾聴し、実態を正確に把握し、関係学校長と解決に向けた手当や方向性を協議し対応している。解決困難な

時は関係機関との連携で迅速かつ多面的で専門的な対応をしているところである。

消防団のあり方は

問 今定例会での消防団条例の一部改正、組織のあり方、少子高齢化による人口減少が要因の人数変更について尋ねる。

答 山本町長 今回の条例の一部改正は団員定数655人を550人に変更するもので



安心安全の要

ある。人口減少の中で団員の確保が難しくなり、定数と実団員の差が大きくなっている。団員数の減少は大変不安であり、今後も団員確保に努力していく。また、町民が安心安全に暮らせるように消防装備の充実をほかり、活動しやすい環境を整えていく。

健康増進法の一部改正

問 近年健康増進法のことが多く報道されている。受動喫煙対策は、今年7月1日から吉備中央町でも庁舎内、公的な施設の敷地内では全面禁煙が発令された。喫煙者としては、いきなりの全面禁煙でなくブースを設けるなど徐々になくすことも考える必要があるのではないか。税のことも含め、敷地内での監視や指導も尋ねる。

答 町長 町では健康増進法の一部改正の施行に伴い、受動喫煙防止対策検討委員会を設置し、改正法の趣旨

を理解するとともに、県や他市町村の動向などを参考に、対策を講じた。特に厳密な指導や監視はしていないが受動喫煙が生じることのないようお互いが注意し合うことが大事であると思っている。

防災管理は

問 町は晴れの国おかげやまの真ん中にあるが、いつ何どき、どのような災害が起こるかわからない。その時に備えての平時の防災管理の状況を探ねる。

答 町長 災害が起こることを前提に平時からしっかりとした対策をすることが必要であると考えている。町では新基準に対応した防災体制の見直しを行うとともに、災害備品などの拡充や避難所運営に係る準備物の点検整備を行っている。また、自主防災組織の立ち上げ支援も実施している。

指定管理施設の活用は十分か

目的に沿って活用されている



山崎 誠

答

料を支払っている施設は8カ所、支払っていない施設は6カ所。指定管理料は人件費及び光熱水費、施設の維持管理費などに充てられている。

問

農業公社が受託している「かようエコセンター」の設備は大型で耐用年数を越えたものもある。老朽化対策はどうなっているか。

答

戸田農林課長 かようエコセンターは平成12年からで、設備の老朽化が進んでいる。修繕は計画的に行っており、ローダーなど作業機械も年々修理している。

問

以前、指定管理に納っていたラーバニスト小森の里は30年3月、

答

大木総務課長 地方自治法に基づいて指定管理者に委託している。いずれの施設も目的に沿った運営と、健全な経営を行っている。指定管理

問

町は14の町有施設を指定管理者に委託している。内訳は公募9カ所、非公募5カ所で、指定期間は3年3カ所、5年10カ所、30年1カ所である。施設の運用と利用状況はどうか。

答

山本町長

旧ニューサイエンス館は31年3月それぞれ指定管理から外れている。活用計画はあるのか。

問

農業公社が受託している「かようエコセンター」の設備は大型で耐用年数を越えたものもある。老朽化対策はどうなっているか。

答

戸田農林課長 かようエコセンターは平成12年からで、設備の老朽化が進んでいる。修繕は計画的に行っており、ローダーなど作業機械も年々修理している。

問

以前、指定管理に納っていたラーバニスト小森の里は30年3月、



設備の老朽化対策は

いる。

水道事業の現状と将来展望

水道事業は大規模な設備投資、老朽化対策など長期的課題が多い。

問

①管破損などによる漏水件数の推移と原因。
②耐用年数を越えた管の割合と更新計画。
③今後の水道事業計画。

答

高見水道課長

①漏水件数は平成26年度より13件、8件、15件、11件、23件、今年度は8月までで1件。原因は老朽化62件、災害5件、工事関連4件。30年度23件と突出しており、内5件は7月豪雨災害による道路崩落に伴うものである。
②配水管の材質は数種あるが、町の送水管、配水管の総延長は約54.6km。耐用年数を越えたものは約6%。管の材質や布設環境を考慮し計画的に更新していく。

③県の「水道事業広域連携推進検討会」に参加し、

広域化のメリット、デメリットを検討し事業運営に反映させる。

旧竹荘中学校の進捗状況

問

旧竹荘中学校跡地利用の事業展開に期待しているが、当初説明より全体的に計画が遅れている。◎農業大学校◎観光トロピカル農園◎オートミュージアム◎カフェレストラン、それぞれの開設時期はいつ頃になるのか。

答

片岡企画課長

農福一体化モデル事業は、全国的にも例のない廃校活用事業であり、経済効果も期待しているが、施設整備は予定より遅れ気味である。◎農業大学校は設計を再度検討しており時間を要している。◎観光トロピカル農園は、現在バナナを植えるパイプハウスを建設中。◎オートミュージアムは概ね完了を迎える。◎カフェレストランは全体の進捗を見ながら順次進めることになる。



丸山 節夫

問 新規ブランド米確立対策は

答 ブランド化に向け支援に努める

問 町内産コシヒカリは、平成26年度米づくり農家応援事業の取組みから、高い評価と人気を集めた。反面、一般販売用コシヒカリの相対価格は生産金額に満たず厳しい状況が続いている。今後の産地間競争や消費者ニーズに対応する具体的ブランド化対策の必要性を問う。

答 **山本町長** ブランド化は大変重要である。今はふるさと米「吉備中央町産コシヒカリ」が頑張っており、町のブランドとしても意義がある。

新品種「きぬむすめ」は、作りやすさや食味、価格面で条件がそろえば推奨の価値はある。現在、ふるさと米コシヒカリは定着し好評を得る中で、今後、J Aとの協議により支援策や方向性を見極める。

小豆栽培の指導・支援対策

問 小豆栽培は、黒大豆に比べ短期での収

穫が可能であり、出荷手間の軽減や鳥獣被害を受けにくい作物として広く栽培されている。また、耕作放棄地の解消や高齢者の取組みとしても、農業活性化の一役を担うと考える。町の指導支援対策と、J Aびほくの奨励作物としての助成金増額の必要性を問う。

答 **戸田農林課長** 黒大豆に比べ栽培期間が短期で、高齢者でも取り組みやすく推進可能な作物である。助成金単価は、国予算の範囲内で増額を視野に入れ本年度協議するが、町独自の助成は考えていない。

草刈りロボットの活用性

問 先般、県普及指導センター主催のリモコン式自走草刈り機の実演研修会が開かれた。

労務軽減に対する今回の実践の目的と、今後の町の取組み方を問う。



草刈り作業の軽減に

答 **町長** 町の農業にとって、草刈り作業の軽減策は必須であり、高齢化とともに重荷となる。

今回の実演会では、作業場所の適否や高額などの課題を感じたが、今後、地域に即した効果的利用を研究し、進めてみたい。

岡山医療センター便の現状

問 6月24日から、きびプラザ・岡山医療センター便の実証運行を開始した。

実証運行の現状と行政の受け止め方、利用率アップにつなぐ対応策を問う。

答 **大木総務課長** 8月末現在で、延べ169人、1日当たり2.9人の利用があった。また、モニタリング乗車券は92人が使用されている。町の移動手段として定着するよう、引き続き周知に努め、利用者の要望を集約し、運行形態の見直しを図る。

きびプラザへのアクセス整備

問 交通網形成計画の期間経過を踏まえ、早期の実施計画と進捗状況を問う。

答 **総務課長** 町内交通路線の新設は、喫緊の課題である。町内巡回バスの運行に加え、スクールバスの混乗やデマンドタクシーの運行区域拡大を検討する。

その他、通常販売米の価格引き上げ策、地元J Aとの相互体制など質問した。

農家の後継者確保の対策は

【答】

技術と販売の充実で魅力を



難波 武志

成果が上がっているとは思えない。

若者が進んで農業を目指すような魅力あるものが必要と考えるが尋ねる。

【答】

山本町長

信頼のおける産地形成こそが、次世代の若者たちが魅力を感じて農業に取り組むための、土台づくりと考えている。また、技術と販路の両面を持ち合わせている農業こそ魅力がある。

農家を取り巻く環境は年々厳しくなってきた。中でも我々の住んでいるような中山間地の農業経営は、多くの課題が山積している。そこで次に掲げる諸課題について町長の考えを尋ねる。

【問】

少子高齢化が急速に進み、農業後継者の不足が深刻になってきている。町ではいろいろな対策を行っているが、労働者不足の解消に繋がるほどの

物への被害の増加は、農業への意欲を失う大きな原因となつていると考えられる。被害対策の考えを尋ねる。

【答】

町長

町だけの問題ではなく、近隣市町村または県全体の問題として、機会あるごとに要望を行っている。町民の方からも良い案を教えてください。

「農業イコール吉備中央町」と言われる町づくりを進めていく。

有害鳥獣の被害対策

【問】 イノシシ、サルなどの有害鳥獣の農作

【答】

町長

農業を希望する若者たちに行政が何らかの助成をして、耕作放棄地の復

耕作放棄地対策

【問】 高齢化による労働不足から、耕作放棄地が増加している。町としての対策を尋ねる。

【答】

町長

農業を希望する若者たちに行政が何らかの助成をして、耕作放棄地の復



もとも耕作放棄地の軽減を！

第5期中山間地域等 直接支払制度

【問】 国では第4期の評価が取りまとめられ、小規模農家や中山間地域が国内農業の生産基盤を支えているとの考えから、第5期も中山間地が元気になるような十分な予算をと言った意見が出ています。町長の考えを尋ねる。

【答】

町長

この制度が町の農業を守っていると考えている。この制度は国として必ず続けていただきたいと要望している。また、県に対して事務的処理の簡素化をお願いしたり、町としてもできるだけ農家の支援を考えている。

【問】

農産物のブランド化などは

地球規模での農産物の市場開放が進んでいる。外国からの農産物に太刀打ちするためにも、ブランド化や特産物の開発が必要だが、どのように考えているのか尋ねる。

【答】

戸田農林課長

吉備中央町のお米やピオーネへの信頼とニーズは依然として高い。栽培方法や販売方法に変化を生み出すことにより、更なる付加価値の向上を図る。そのことが安心感や特別感へと繋がり、結果としてブランド化に値すると考えている。



草地 博

問 首都一極集中の分散化を

答 地方の過疎化に一石を

問 先般、「首都移転を」

このテーマでフォーラムが開催された。

吉備高原都市が「日本のへそ」に位置する。地理的理由もあるが、この地域には活断層がなく、地質学的に強固な地盤が証明されている。このことは町の存在感をアピールするには絶好の条件と考えるが、フォーラムの感想と今後の取り組みを聞きたい。

答 山本町長

今回のフォーラムを開催したには3つの思いがある。1つ目は、日本列島がアジアと陸続きであった、3500万年前の地層が吉備高原地域を形成しており、地質学的にも強固な地盤であり、地質遺産と言ってもいいと思う。

中でも吉備高原都市周辺には活断層が全くなく、安全地帯である特性を内外へ明らかにしたいこと。

2つ目は現在、人や物、政治と経済機能が東京一極集中して、地方の過疎化が

進み、ひいては、日本全体の人口減少に繋がることを皆で考えていただくため地方から一石を投じたい思いで開催した。

加えて今後30年以内に70%の確率で首都直下型地震が予測されている。世界の

主要都市においても政治と経済を分離して災害リスクを最小限にとどめようと、実際に動いている。こうした中で近隣市民グループと連携して首都一極集中の分散化を呼び掛け、さらに吉備高原の安全性を示し、一層の推進をしていく。また、PRについては、ふるさと納税をして頂いている方へ、お礼の年賀状を予定しており、その際にも災害に強い地域であることをPRしていく。



吉備高原へ首都を

吉備高原都市内の事業

問 都市内の分譲住宅地において、大手のハウスメーカーとパートナー協定を結んで分譲推進に力を注ぐとされている。この現状を聞くと。

答 片岡企画課長

吉備高原都市住区パートナリシップ事業は、県が民間のハウスメーカーなどと協力して、吉備高原都市内に住宅を建設する方を開拓し、分譲地への住宅

キッズパーク

問 キッズパークは開設以来好評を得ている。さらに屋外への遊具設置計画の内容を問う。

答 石井子育て推進課長

屋外への遊具と幼児用の水遊び場を計画している。

町の歌の制定

問 町民の一体化の醸成に寄与すると思われるので、検討されたい。

答 町長

町として今のところ、町の歌の制定は考えていない。しかし、今後町民の機運が高まれば、町の木、町の花も含めて検討すべきと考える。

問 今後の町道の維持管理は

答 できる限り地元で管理を



熱田 康治

問 町道は、約867kmある非常に長い距離であり、維持管理には大変な苦勞がある。全般的には大体の管理はできていると思うが、利用度の少ない所などでは管理の行き届いていないところが見受けられる。次のことについて聞きたい。

①草刈りは集落内では大体できているが、集落間ではあまりできていないところが見受けられる。

②舗装の割れ目から雑草が出ているところが多く見られる。

③ガードレールの基礎が露出している所がある。危険な状態だ。

④道路側溝に落葉や土砂が蓄積している。このままにしておくとき大きな災害になる恐れがある。

答 岡本建設課長

①草刈りは小規模な集落ではできにくくなっていると思うが、そのような所では大きな集落で取り組んでいただきたい。

②簡易な舗装や穴埋めなどは町の作業班で実施し、大規模な損傷の場合は通行に支障のある箇所を優先して、業者発注している。

③早急な修繕が必要と思

うが、場所の把握ができていない。情報の提供を願いたい。

④排水不良は雨水などが路肩を侵食して、災害発生率が高くなる。異常箇所を見つかったり情報提供があったものについては、町の作業班で実施しているが、全線での実施は困難である。できるだけ地元自治会で対応していただきたい。

ふるさと納税

問 ふるさと納税制度により、①米づくり

農家応援事業、②22世紀の理想郷づくり事業、③サンクスホース事業の3部門で実施している。それぞれに尋ねる。

①最初の年の寄付金は、約1億5000万円であったが、今年度は早々に目標の9億5000万円を突破して、5月末で募集を締め切っている。米の出荷数量に達したためと聞いたが、出荷の再募集をすれば希望者はいたと思う。考えを聞きたい。

②平成20年度から始まっているが、初年度の寄付金が168万円で、平成30年度が約523万円となっており、少し増額できないものか尋ねる。

数多くの返礼品を用意しているが、最近猪肉の需要が増えている、生肉や加工品を加えてはどうか。③町が直接関与していない事業なので、現在の状況を尋ねる。

答 山本町長

①今年度から返礼品が1万円の寄付に対し米20kgを15kgに変更する必要があり、寄付額が減少する心配があったが、昨年以上の寄付がいただけました。来年度は町の予算規模に対してふさわしい額を換算して、出荷数量を決めたい。

答 河内協働推進課長

②返礼品の追加については町の魅力を発信できるものを考えている。

猪肉については今後十分検討したい。

③競走馬は毎年約5000頭が引退している。

その内一部の馬を再調教して、伝統行事、競技、セラピー用の馬に育てている。



寄付金増で農家が元気に

追跡

あの時の質問
どうなってる？

過去の一般質問の追跡調査を行い、進捗状況・結果を報告する。(平成28年3月定例会の質問)



Q 質 問

幼稚園児、保育園児の第1子から保育料を無料化して、複数の子どもを安心して育てられる環境を整えることにより、少子化に歯止めがかかるのでは。

A 答 弁

保育料の完全無償化は多額の費用が必要である。18歳まで支援の優先順位をつけ検討したい。

Q 質 問

地域おこし協力隊は平成27年現在4人であるが、行政との関わり方と起業に対するサポートの現状はどうか。

A 答 弁

地域おこし協力隊は何人でも来てほしい、平成28年度は公設学習塾の講師として4人を募集中である。隊員が起業する際には国からの助成金が支給される。町としても国や県の助成制度を利用したい。

その後(子育て推進課)

令和元年10月1日から3歳から5歳までの幼稚園、保育園、認定こども園などを利用する子どもたちの保育料と、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもたちの保育料が無償化になり、併せて町独自の支援として、給食費も無償にした。

その後(協働推進課)

現在、町営塾講師3人、町のにぎわい創出、観光振興、地域資源の再生活動に3人、きびプラザ活性化、吉備高原都市住区のPR活動に1人の合計7人の協力隊が活動中。うち1人が継続配置事業(県補助)を利用している。

町営塾による教育機会の向上、吉備中央マルシェの立上げ、町内観光地を巡るサイクリング事業の企画、観光協会と連携したバスツアーの企画、実施など、少しずつ成果を上げてきている。町としても必要なアドバイスをしながら連携を続けて行く方針である。



委員会の動き

総務産業常任委員会

7月22日・23日和歌山県有田川町と紀の川市において視察研修を実施した。22日は有田川町で「緑のダイヤ」と呼ばれるぶどう山椒のブランド化推進事業の取り組みを中心に、主な産業や代表的な事業を視察した。

有田川町は面積351km² 山椒のブランド化などである。人口2万6500人と我々

の町よりかなり大きな町で、ぶどう山椒は、ブドウの主な第1次産業は有田みか

んを始め柑橘、ブドウ、ぶどう山椒、トマト、花卉などである。

また、代表的な事業では、絵本を活用したまちづくり、ポータルランドを参考にした住民主体の町づくり、ぶどう



ぶどう山椒で町おこし



町の特産品として全国や世界に発信しようとして、地元高校と連携して生育調査や接ぎ木技術を研究した。また、県内企業に製品開発の提案をし、現在試作品の開発中である。ぶどう山椒の魅力と農山村の未来と題してのシンポジウムの開催、パリ日本産農産物商談会に参加しての営業活動など、町全体でぶどう山椒のブランド化に向けて取り組んでいる様子が見えがえた。

組合員、従業員51名、年間17億円以上の事業高を上げている紀の川農業協同組合を視察した。

地域の共同を大切にして自然と共生し、平和で豊かな持続可能な社会と農家の経営安定、暮らしの向上を目指すことを理念として農家の人が出資し、和歌山県全体を対象とした農産物の販売と組合員の生産資材の購買を行う販売専門の農協である。



道の駅「紀の川万葉の里」

の推進を目指して取り組んでいる。また、新規就農や担い手育成、生産力の向上にも力を入れている。

この度の視察研修は農業の経営や技術だけでなく、新しい取り組みをする場合の考え方や農家だけでなく市・町、地域、企業などが一体となって取り組むことの重要性など実り多い研修となった。

柑橘類、柿、キウイなどの果樹やタマネギ、キュウリ、葉菜類などが中心で、売上高の70%は全国の生協で、残りは農協が経営する青空市他である。

有機農業、環境保全型農業、地産地消、農商工連携、農福連携など

紀の川市では927名の

3校を1校に統合 三朝町の取り組みを研修

民生教育常任委員会

今年度町内小学生は450人。9校に分かれ、もともと児童数の少ない小学校は17人。完全複式校は2校となり、出生数の減少も続く。

方や一学級の適正規模について研究、協議を重ねてきたが、今年度小学校を統合した鳥取県三朝町を7月24日訪ね、視察研修を行った。

委員会は小規模校のあり

0人、面積234km²。これまで小学校は3校。平成18年、児童数の減少に伴い小学校統合の検討を開始。24年、小学校、保育園の保護者にアンケート調査。翌25年には地域協議会が住民にアンケート。その後、教育委員会、議会、PTA、地域住民、様々な協議の場が設けられ、意見は2校



先行統合と3校同時統合に分かれ、紆余曲折を経て31年4月、3校同時統合し1校となった。

多様な意見が噴出し、取りまとめに労を重ねたことを痛感した。

子ども夢議会を開催

小学校統合に至る経緯のほか、開かれた議会に向けた取り組みも研修した。

議会では、平成14年から議会の仕組みと政治への関心を高めるため「子ども夢議会」を開催。小学校6年生の代表（15人程度）が本会議場で意見や要望を述べ、町長が答弁する形で毎年行われている。

町内6カ所で議会報告会

平成24年から町内6カ所で議会報告会を実施。12人の議員を2班に分け、1班が3地域に向いて住民と意見交換。参加者は10〜30人程度で、毎回報告書を作成し定着を図っているとのこと。

委員会での協議

9月4日の委員会ではおに次の事項を協議した。

幼、保、こども園の利用料と給食費無料に

子ども子育て支援法の改正により、10月1日から3歳から5歳までの幼稚園、保育園、認定こども園の利用料が無償化される。さらに、町では給食費の無償化も実施。9月4日の委員会で概要説明があった。

キッズパーク屋外に水遊び場

キッズパーク屋外広場の遊具設置に加え、水遊び場の整備を求めてきたが、キッズパーク利用者のニーズも高く設置が決まった。予算は1500万円。



わくわく、水遊び場

生ごみ処理機を貸出

ごみの減量化を推進するため生ごみ処理機を貸し出す。この事業は生ごみ減量化効果の調査と、処理機で生成された堆肥の効果を検証する取り組みで、応募があった自治会、または任意団体に貸し出す効果検証モデル事業。



貸し出される処理機

陳情、全員一致で採択

9月3日の本会議で付託された「教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の2分の1復元をはかるための2020年度政府予算に係る意見書採択の要請について」を審査。教育現場の実情と厳しい自治体財政に考慮し、願意妥当と認め全員一致で採択。本会議に報告した。

放課後
児童クラブ
の紹介

町内の7地区で、放課後児童クラブを開き子どもたちの放課後の居場所づくりを行っています。

上竹ほっとクラブ

上竹ほっとクラブは、J Aびほく農協の建物を間借りし、地域の協力のもと、児童1年生から6年生までの24人、指導員6人で開設しています。

当クラブは、宿題の習慣だけでなく、異年齢の子どもたち全員が気持ちよく過ごすために、子どもたちと一緒に話し合っ考えた「みんなで決めた約束」を守り、遊びから思いやりや助け合

い、感謝の心を大切に「ありがとう」、「ごめん」が



はかどる宿題

素直に言えるように取り組んでいます。

月1回の誕生日会や夏休みの遠足、硬筆教室など10回程度の行事を行い、地域の文化祭では硬筆や折り紙作品を出品しています。

また、子どもたちの日ごろの様子を、年3回のクラブだよりでお伝えしています。

今後も、保護者や地域の

皆さんと連携を図りながら、活動していきたいと思っています。

御北児童クラブ

御北児童クラブは、御北小学校を借りて、特別支援学級在籍の児童も含め、現在は児童28人、指導員5人で楽しく活動しています。

放課後になると「ただいま」、「おかえり」の挨拶から始まり、まずはおやつや宿題をすませると、遊具や工作遊びなど、みんなで楽しく過ごすのが普段の様子です。

今年で5年目を迎えますが、すっかり軌道に乗っています。

指導員の知恵と工夫で生



いただきます



涼をもとめて

まれた「ハロウィンパレード」は、仮装して地域を回り、おやつをもらいます。「ぼた餅」もみんなで作り美味しくいただき、地域の協力が目に浮かびます。

地域の「そろばん、習字や英語、ピアノ」などの習いごとはクラブから通っています。

長期休暇中には、指導員さんの準備した「100マス」計算、川遊び、今年子ども教室とともに学校のプールでの「カヌー漕ぎ」を行いました。

運営委員会のもと指導員の皆さんと主体性を発揮した活動を展開しています。

編集後記

10月も半ばを過ぎ、やっと肌に触れる秋風が心地よい季節となりました。大型台風の相次ぐ到来により、全国各地で豪雨、暴風による災害が発生しました。犠牲になられた方にお悔やみ申し上げます。また、被害に遭われた方には心よりお見舞い申し上げます。

今年も残り少ないですが皆さまが健やかでありますようお祈り申し上げます。
(山本洋平)

